

国民的議論に関する検証会合の 検討結果について

2012年9月4日

国家戦略担当大臣

1. 国民的議論に関する検証会合について

- 国民的議論から得られる含意を政府が検証するに当たって、世論調査やパブリックコメント等の専門家から意見を伺うための会合。
- 参加いただいた専門家は下記のとおり。

稲井田 茂

一般社団法人共同通信社編集局総合選挙センター次長

宇賀 克也

東京大学大学院法学政治学研究科教授

小幡 純子

上智大学法科大学院教授

小林 傳司

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授

佐藤 卓己

京都大学大学院教育学研究科准教授

曾根 泰教

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

田中 愛治

早稲田大学理事・政治経済学術院教授

松本 正生

埼玉大学経済学部教授

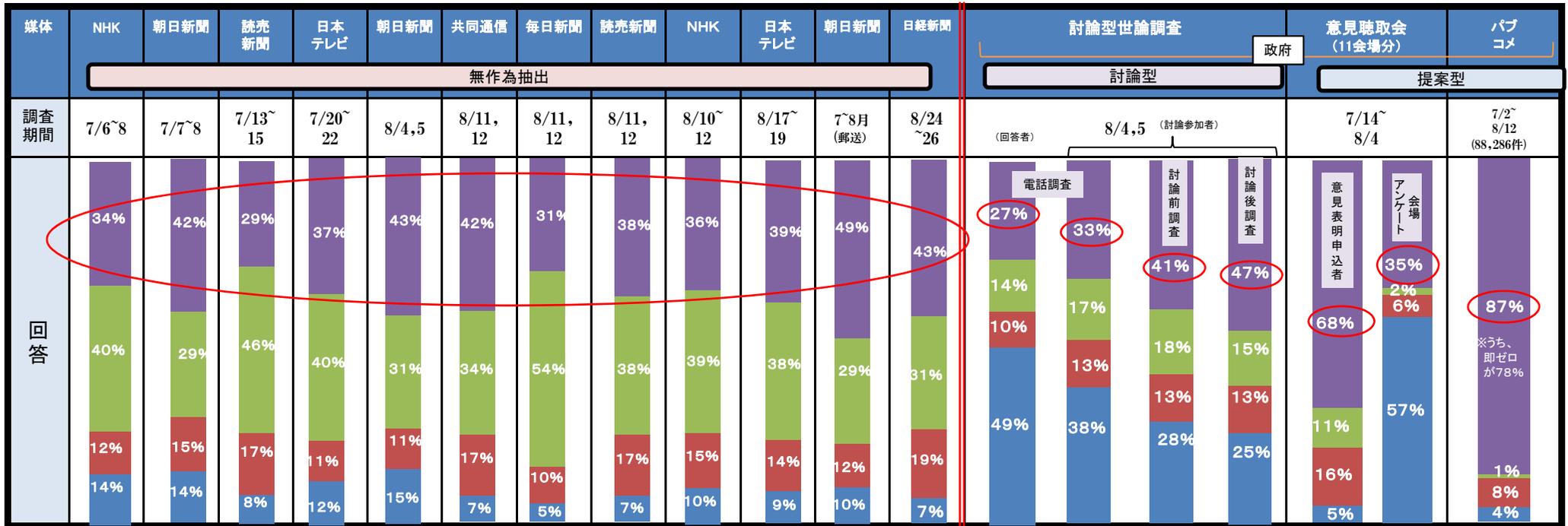
【開催経緯】（3回ともに公開で開催。インターネット中継も実施。）

- **第1回会合(8月22日(金)13:00～15:15)**
 - ・ 検証の対象とすべき調査結果や情報
 - ・ 調査結果や情報の整理の仕方
- **第2回会合(8月27日(月)10:00～12:00)**
 - ・ 支持率の数字の解釈の仕方
 - ・ 論点の整理の仕方
- **第3回会合(8月28日(火)17:00～18:40)** ※枝野経済産業大臣・細野環境大臣も出席
 - ・ 国民的議論から得られることについての総括

調査	特徴	手法	母集団の数	実施時期
意見 聴取会	異なる意見の開示	<ul style="list-style-type: none"> •全国11都市で開催。 •エネルギー・環境会議の正副議長が出席 •意見表明者各9～12名が意見を開陳し、他の表明者の意見を聴取した上で更にコメント •その他参加者は配布されたアンケートを通じて意見を表明。 	【意見表明希望者】 1,542名 ----- 【意見表明者】 136名 ----- 【会場アンケート】 1,276件	7月14日(土) から 8月4日(土) まで
パブリック コメント	国民からの提言集	<ul style="list-style-type: none"> •国民からの自由記載による意見表明。 	89,124件	7月2日(月) から 8月12日(日) まで
討論型 世論調査	討論による意見の変化を知る	<ul style="list-style-type: none"> •無作為抽出の全国20歳以上の約6,800人に電話世論調査。 •参加が可能だった286名※で2日間にわたる討論を実施。意見の変化を調査。 <small>※うち1名は途中までの参加。</small> 	【電話調査】 6,849名 ----- 【討論参加者】 285名	7月上旬～中旬 8月4日(土) 8月5日(日)
政府協力の 説明会	国民各層での議論の広がりを推進	<ul style="list-style-type: none"> •政府の説明員の派遣 •参加者の意見の把握 	58団体	7月2日(月) から 8月26日(日) まで
マスメディア等 の世論調査	日本の縮図を最大限に実現	<ul style="list-style-type: none"> •マスメディア等による無作為抽出の意向調査 	各調査、1,000人～2,000人を対象としている。	6月から8月まで (調査毎に異なる)

2. 国民的議論に関する検証会合の 検討結果の取りまとめの内容

調査	母集団の数	日本全体の縮図となっているか		知識の提供	選択の理由が明らかになるか			
		男女比	年代比					
意見聴取会	【意見表明希望者】 1,542名	一定の 限界あり	<ul style="list-style-type: none"> 時間があり関心が高い方が参加するので、国民の意見の縮図とは異なる。 	—		△ (事務局からの説明)	○	<ul style="list-style-type: none"> 意見聴取会は、意見の理由が示されるため、ロジックを把握することが可能である。
	【意見表明者】 136名							
	【会場アンケート】 1,276件							
パブリックコメント	89,124件	一定の 限界あり	<ul style="list-style-type: none"> 強い意見を持った人ほどコメントを出すモチベーションを持っており、意見の分布がある一方に偏る可能性が高い。 			×	○	<ul style="list-style-type: none"> 行政が十分気付かないような様々な意見や情報を広く収集できる。
討論型世論調査	【電話調査】 6,849名	○→△	<ul style="list-style-type: none"> 最初の電話調査段階では、全国の縮図に近い母集団となるが、討論への参加の段階で縮図が歪む可能性がある。 			○ (討議資料と専門家の質疑応答)	○	<ul style="list-style-type: none"> 討論の過程での意見の推移やロジックが明らかにされる。
	【討論参加者】 285名							
マスコミ等の世論調査	各調査、1,000人~2,000人を対象としている。	○	<ul style="list-style-type: none"> 全国の縮図であり国民全体の方向性を推し量る上では有力な手法。 	調査毎に手法は異なるが、基本的に、母集団の設定や補正等により、できる限り全国実績に近い比率を実現。		△ (事務局からの説明)	△	<ul style="list-style-type: none"> 直前に聞いたニュースの影響を受けるなどの特性は免れず、なぜこの選択肢を選んだのかという理由などはわからない。



凡例
 ■ ゼロシナリオ支持
 ■ 15シナリオ支持
 ■ 20~25シナリオ支持
 ■ その他

マスメディアの世論調査

3~5割。最も支持を得ているケースと、15シナリオの次というケースあり

団体等の提言

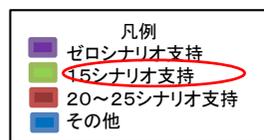
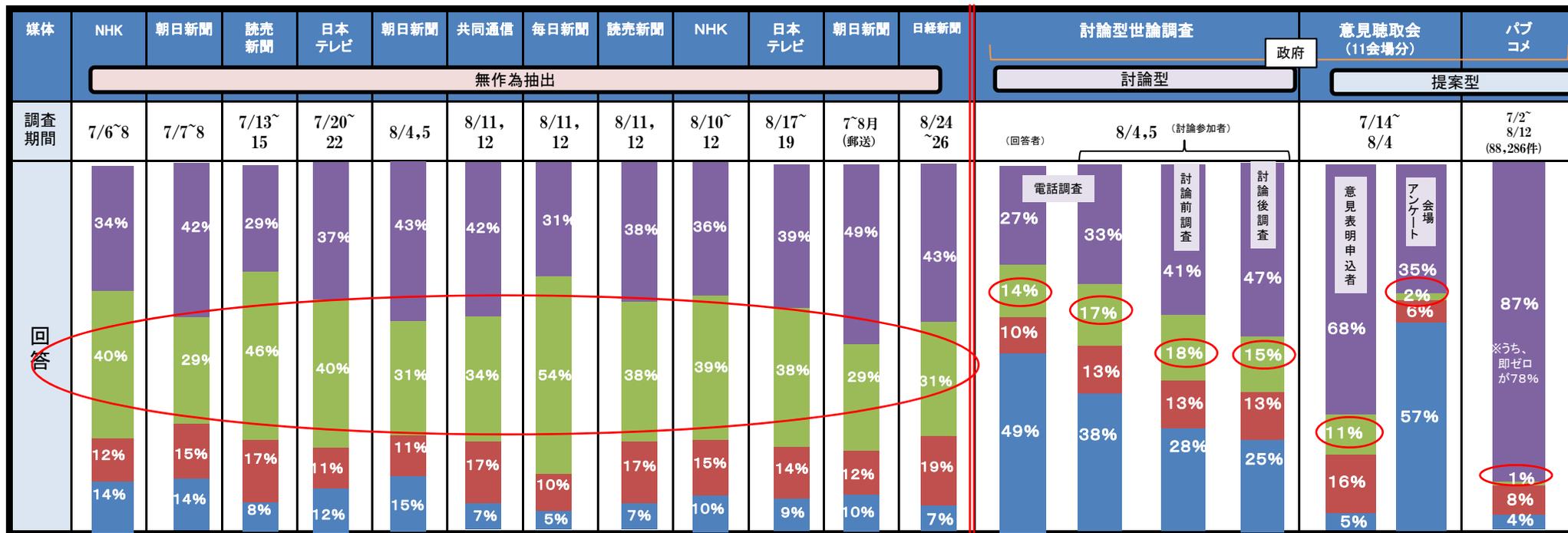
NGOや消費者団体が支持

討論型世論調査

討論を経た後に支持上昇。討議後5割

意見聴取会 / パブコメ

7~9割支持。即ゼロも多い。福島県民の意見を聴く会では、ほぼ全ての意見表明者が即ゼロ



マスメディアの世論調査

3~5割。最も支持を得ているケースと、ゼロシナリオの次というケースあり

討論型世論調査

討議の前後に関わらず2割弱

意見聴取会 / パブコメ

最も支持が低い

15シナリオ支持者の中には、以下の3種類の意見あり

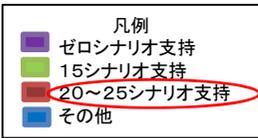
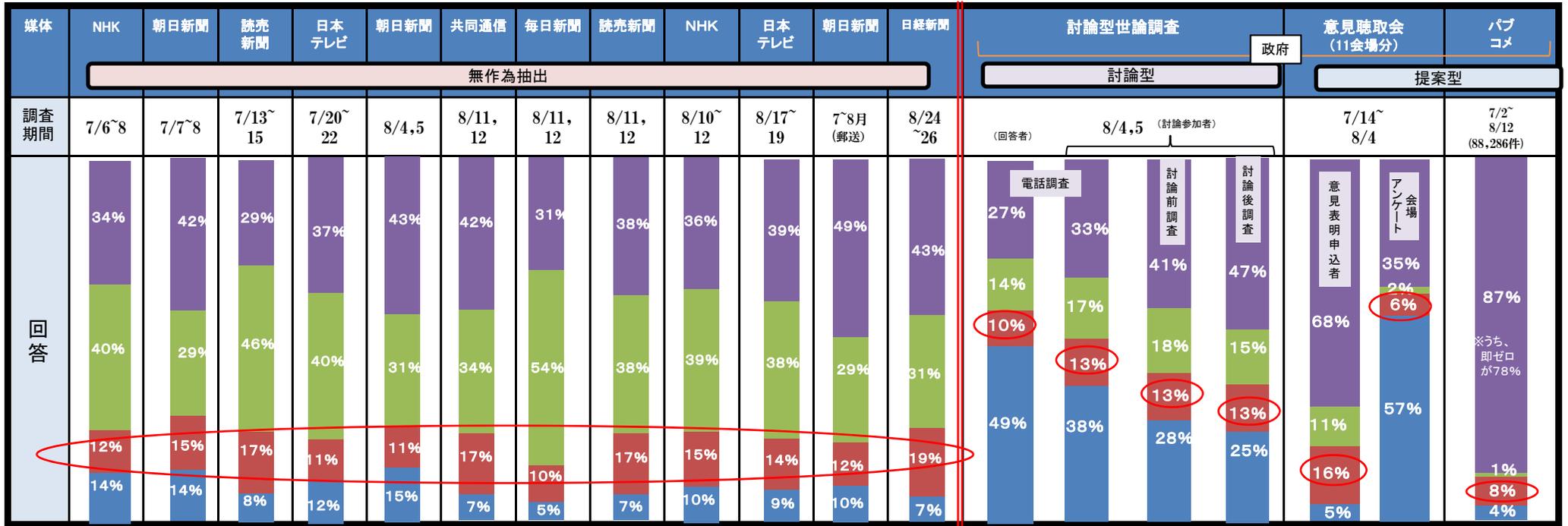
- ①2030年以降の将来的に原発ゼロを目指す意見
- ②2030年以降も原発をある程度利用し続けるという意見
- ③2030年以降の原発依存度はその時々状況を見極めて決めるべきという意見

15シナリオ賛成者
N=115
討論フォーラム終了後(T3)

討論型世論調査における15シナリオ賛成者の原子力発電の利用についての意見

■ 利用すべきでない(0~4) ■ 中間(5) ■ 利用し続けるべき(6~10)





マスメディアの世論調査

1~2割程度の支持

討論型世論調査

討議の前後に関わらず1割強の支持

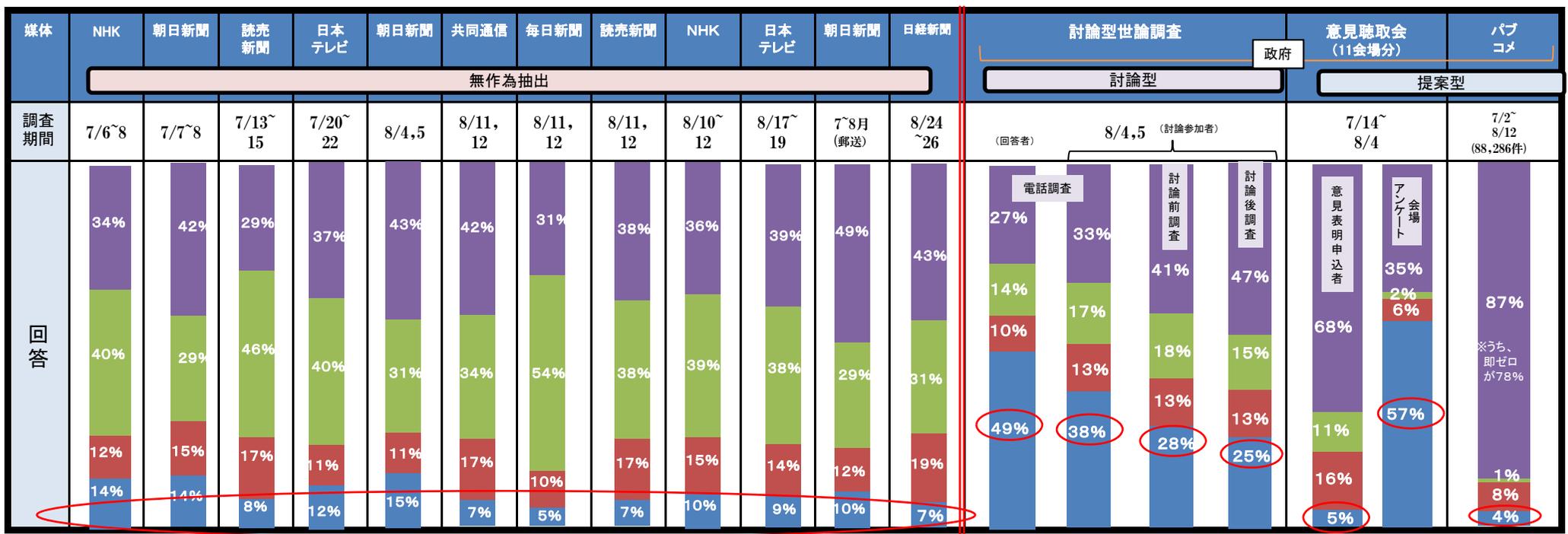
意見聴取会 / パブコメ

1割弱の支持

団体等の提言

経済団体が支持。原発立地自治体の提言でも、25%を支持する意見あり。

その他やわからないとする意見等について



凡例
 ■ ゼロシナリオ支持
 ■ 15シナリオ支持
 ■ 20~25シナリオ支持
 ■ その他

マスメディアの世論調査

1割程度あり。世論調査としては高めの数字
 →2030年における3つの選択肢という提示が
 選びにくいということを示唆

討論型世論調査

一つのシナリオに支持が
 絞りきれない参加者が
 討議後でも25%

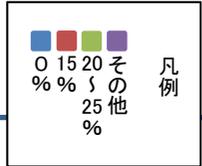
意見聴取会 / パブコメ

5%程度あり

団体等の提言

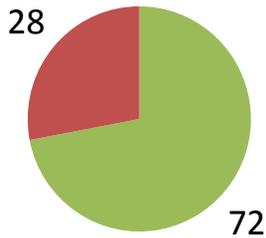
原発立地自治体は、原子力発電の位置づけや核燃料
 サイクル政策に対する国の姿勢を明確にすることを求めている。

女性は男性に比べ、ゼロシナリオ支持が多い。
意見聴取会や討論型世論調査の参加者の比率は男性に偏りがある

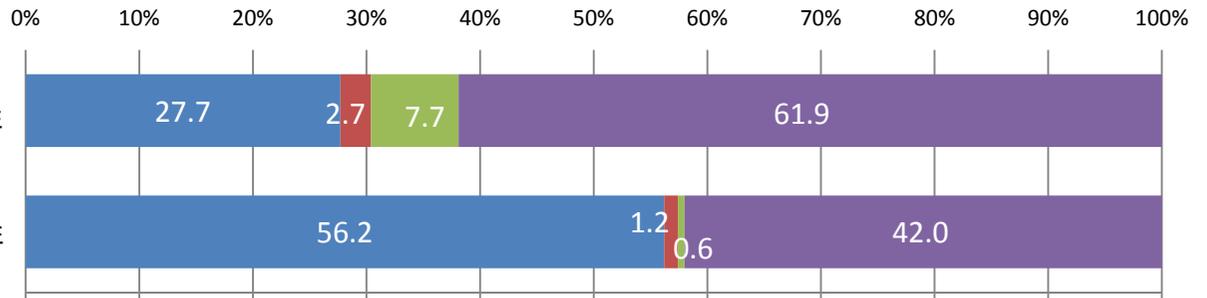


意見聴取会

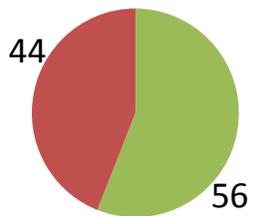
※会場アンケート



■ 男性
■ 女性

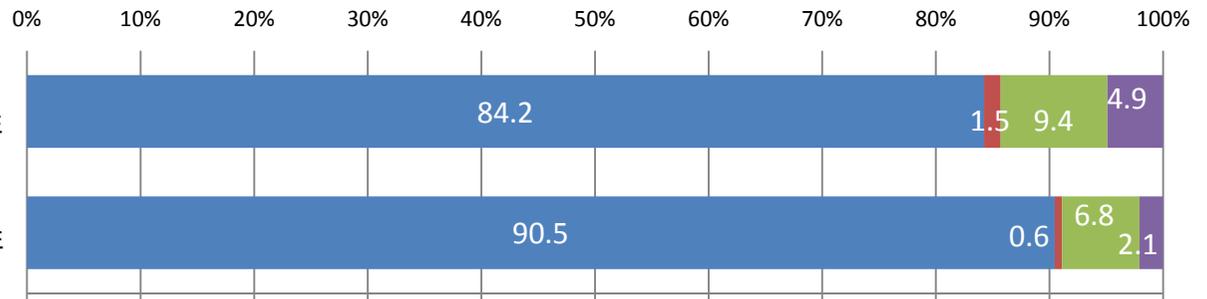


パブリックコメント



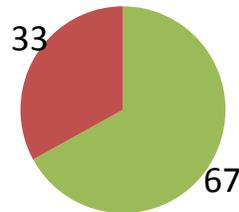
※法人・無回答を除く

■ 男性
■ 女性

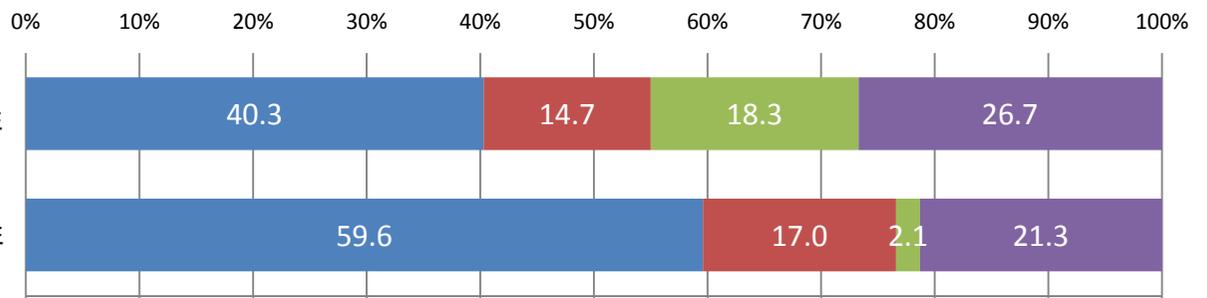


討論型世論調査

※討論参加者(T3)

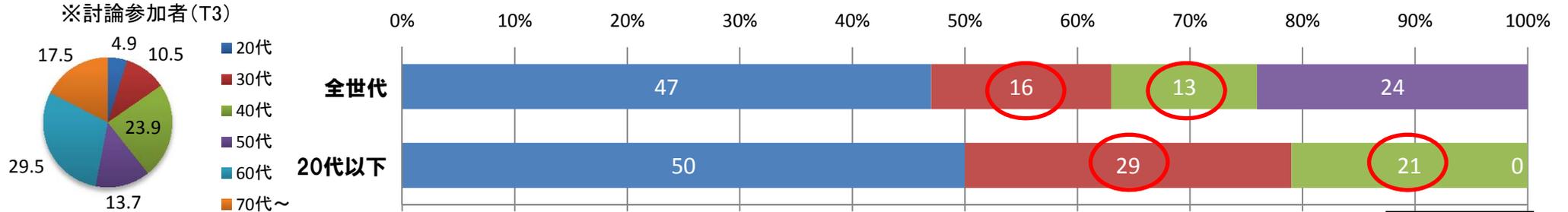


■ 男性
■ 女性



20代を中心に、若年層は原発維持の支持が、他の世代と比べ多い。
 討論型世論調査などでは若年層は調査母数が少ない。

■ 討論型世論調査

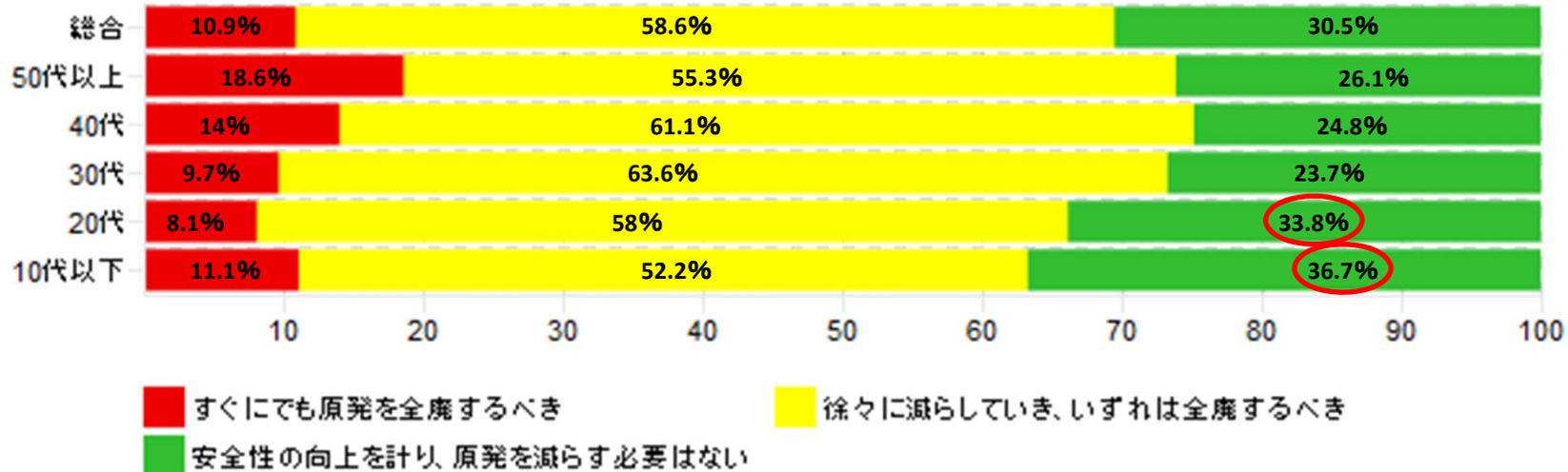


■ ニコニコ動画のユーザーを対象にしたアンケートの結果

参加者: 126万9779人

平成24年8/5~8/8 「100万人アンケート」の参加者 107万2014人
 7/20~8/5 「Webアンケート」の参加者 5万4813人
 7/23 「ニコ割アンケート」の参加者 14万2952人

※ 組織票を防ぐため、回答は、1ユーザーアカウントにつき1回のみ集計。
 また、調査開始時より後に取得されたアカウントからの回答は集計対象外。



※ 「総合」は、10代~40代のユーザーを対象に調査。年代別の結果のみ、全ユーザーを対象に調査。
 その際に、回答者を年代別・男女別に区分し(10代以下男性、10代以下女性、20代男性、20代女性、30代男性、・・・)、分けられた各区分の比率を、現状の日本全体の比率に合わせるように、各区分の回答に重みを付けて集計。

【含意1】原発への依存度に関する大きな方向性について

- ・ゼロシナリオと15シナリオの支持を合計すると、討論型世論調査では7割、各種世論調査でも7~8割となった。
- ・15シナリオの中には、2030年以降原発維持あるいは見極めたいという意見が含まれていることから、この7~8割の全てではないが、今回の国民的議論によれば、少なくとも過半の国民は、年齢や性別での違いはあるにせよ、原発に依存しない社会にしたいという方向性を共有している。

【含意2】原発に依存しない社会を実現するスピード感や実現可能性について

- ・ゼロシナリオ以外の支持率という括り方でみると、討論型世論調査で5割を占め、各種世論調査で5~7割を占めている。2030年までにゼロという点に関しては、調査にもよるが半数程度の国民が何らかの懸念を有している。
- ・討論型世論調査では、最初の電話調査の段階では半分近くの人がいずれかのシナリオに絞り切れておらず、討論後でも4分の1の人は絞り切れていない。また、個人毎の各段階でのシナリオの支持の変遷をみると、半分程度の人が、各段階で支持するシナリオを変更している。
- ・団体からの意見表明を見ても、経済団体は経済への影響を懸念し、20-25シナリオを支持しているのに対し、NGOや消費者団体は、原子力の安全への不安などからゼロシナリオを支持する傾向にあり、意見が分かれている。
- ・以上のことから、少なくとも過半の国民は、原発に依存しない社会にしたいという方向性を共有していると言えるとしても、今回の国民的議論によれば、いつまでにゼロにするかどうかといったスピード感、あるいはその実現可能性に関しては、意見が分かれている、あるいはまだ定まっていないといえる。

【イメージ】

「少なくとも過半」



【含意3】パブコメなど多くの国民が直接行動を起こしている背景について

- ・パブリックコメント、意見聴取会における意見表明希望者の分布をみると、ゼロの支持率が7～9割と、討論型世論調査の5割、各種世論調査の3～5割よりも相当高い。また、パブリックコメントでは再稼働反対、即時ゼロとの意見が8割を占めている。
- ・民意を把握するために、代表性の確保、すなわち日本全国の縮図となるように調査対象を選ぶことは重要な要素である。この点に関して、無作為で調査対象を選ぶ世論調査、討論に参加する者を選ぶ前に無作為で対象者を募る討論型世論調査に比べて、パブリックコメントや意見聴取会については参加する意思とコストが嵩む結果、代表性という意味では一定の限界がある。このため、パブリックコメントや意見聴取会における支持率の数字に関してはこうした限界があることを認識しなければならない。
- ・一方で、原発をゼロにすべきとのコメントが7.7万通も寄せられたという背景、毎週再稼働反対のデモが行われている背景には、政府に対する不信と原発への不安が大きいということがあり、こうした不信や不安を解消することが最優先といえる。

支持シナリオ別の立脚理由(パブリックコメント(上段)、意見聴取会会場アンケート(下段))

※シナリオごとの支持者に占める割合を記載。
 ※事務局の整理分類による



ゼロシナリオで重視されている理由

- 原子力安全に不安、事故原因・影響も不明、健康被害もある
- 核廃棄物は将来世代に負担を残す
- 原子力開発は倫理的に適切ではない
- 再生可能エネルギーや新エネ開発こそ急ぐべき
- 新産業や雇用創出の好機である

15シナリオで重視されている理由

- 原子力安全に不安、事故原因・影響も不明、健康被害もある
- 安全対策を強化することで、リスクを最少化できる
- 再生可能エネルギーや新エネ開発こそ急ぐべき

20～25シナリオで重視されている理由

- 安全対策を強化することで、リスクを最少化できる
- 安全を担う人材と技術が必要である
- 電力の安定供給のためには原子力発電が必要
- コストがあがり、経済に影響が出て、雇用が失われる

※ 意見聴取会アンケート、パブリックコメント、団体の提言の結果分析から、シナリオごとに多く主張されている理由を事務局で抜粋。

討論型世論調査での論点

- 安全確保(特に原子力発電)に対する疑念が拭えていない。
- 2030年以降の道筋がはっきりしない。
- 政府、電力会社、専門家による情報の信頼性が失われている。

立地自治体の意見等

- 原子力が引き続き重要な電源であることを位置付けるべき。
- 核燃料サイクル政策については、現状を踏まえ、現実的に実現可能な方針を示すこと。
- 放射性廃棄物の最終処分については、国が前面に立って取組を前進させること。

論点

- 安全対策の強化で原発事故の再発を防げるのか。
- 健康被害や除染などのコストを考えると、原子力はもっと割高になるのではないのか。
- 使用済核燃料をどうするのか。現実的に取り得る手段は何か。国の果たすべき責任は何か。
- 一方、処理の目途が立っていない中で、これを増加させてはいけないのではないのか。
- 原発依存度低減の中で、廃炉事業などを含め、安全を担う技術と人材をどう確保するのか。
- 再生可能エネルギーや省エネの急速な開発はどうか。再生可能エネルギーや省エネの急速な開発はどうか。一方で、それが停滞した場合に、どう安定供給を確保するのか。
- 再エネ、省エネは化石燃料や原発よりも安くなるのか。その実現はいつ頃か。
- コストが上がリ、電力が不安定となることで、産業の空洞化が進み、雇用が失われるのではないのか。
- 再生可能エネルギーや新エネの開発を新産業や雇用創出の好機とすべきではないのか。
- 2030年以降はどうか。
- どのような国民参加の場を設け、政府と公的部門に対する国民の信頼回復を図るのか。

「原発ゼロ+グリーン推進+ライフスタイル転換+コスト高容認」という意見を支持する国民は、政府や専門家の情報を信頼せず、「原発ゼロ以外+原子力人材・技術の確保+安定供給重視+コスト重視」という意見を支持する国民は、専門家の意見を信頼しようとする差も見られる。全体として、政府の情報に対する信頼性は低い。

■ 討論型世論調査における討論フォーラム参加者の支持シナリオの変化と「情報の信頼性」の関係 (%)

	全体	ゼロシナリオ支持	15シナリオ支持	20~25シナリオ支持
Q5.a 政府の情報	6.3	3.8	15.9	2.7
Q5.b 原子力専門家の情報	21.4	13.5	47.7	21.6
Q5.c 電力会社の情報	3.5	0.0	6.8	5.4
Q5.d マスコミの情報	7.7	6.0	9.1	8.1
Q5.e NPOとNGOの情報	31.9	33.8	47.7	16.2
Q5.f インターネット上の情報	16.5	21.8	15.9	13.5

※討論参加者(T3)結果

討論型世論調査でも、4つの視点のうち、安全の確保が圧倒的に重視されている。

■ 討論型世論調査における支持シナリオと重視する判断基準の関係 (%)

	全体	ゼロシナリオ支持	15シナリオ支持	20~25シナリオ支持
Q1.1 安全の確保	92.3	96.2 >	93.2 >	78.4
Q1.2 エネルギーの安定供給	78.2	69.2 <	88.6 <	89.2
Q1.3 地球温暖化防止	60.4	61.7 >	59.1 >	48.6
Q1.4 コスト	48.4	36.1 <	59.1 <	64.9

※討論参加者(T3)結果

国民としては、個別の方策よりも、社会像やビジョンを議論していきたいと考えている。

※「討論型世論調査の手法を応用した民間独自調査」(エネルギー・環境戦略 市民討議 実行委員会)より抜粋

Q43. エネルギーに関して、さらに国民全体で議論していくとしたら何を最も重視して議論していくべきだと思いますか。(複数回答可)

1. 原発をどうやって減らしていくべきか、2. **どんな国や社会にしていきたいか(社会像やビジョン)**、3. 社会がどこまで負担や制約を受けられるか、4. 原発の安全性をどう高めていくか、5. エネルギーの議論の進め方はどうあるべきか、6. 将来世代が望む豊かさとはなにか、7. 温暖化対策をどれくらい進めるべきか、8. 使用済核燃料の処理をどうすべきか、9. 該当なし、10. わからない

単位:人

Q35. シナリオ選択	Q43.今後議論していく際に重視すべきこと									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
ゼロシナリオ (32)	16	22	13	4	9	14	9	18	0	0
15シナリオ (13)	5	7	5	6	1	3	2	9	0	0
20-25 シナリオ (8)	0	5	1	4	2	2	2	3	0	0
その他 (4)	0	4	1	1	1	4	1	1	0	0
計	21	38	20	15	13	23	14	31	0	0

【含意4】意見が異なっている状況を解消するための取り組みについて

・原発に依存しない社会にしたいという方向性は共有されている中、そのスピード感や実現可能性において意見が異なっている状況を解消していくためには、以下の3点を実施することが、戦略を進める上で必要である。

- ① 原発の安全性は確保できるのか、使用済核燃料の問題は解決できるのかといった原子力に対する不安、懸念に対して、どう克服するかを示すこと、
 - ② 多くの国民が支持している再生可能エネルギーや省エネの拡大にあたって、その実現可能性に関するデータを示し、国民のエネルギー選択を促すことで着実にコストの壁を克服する手立てを示していくこと、
 - ③ 今回のエネルギー選択によりどういう社会を目指していくのかを明らかにすること
- ・また、完璧なエネルギーが存在しない現実の中、どのシナリオを選択しても反対意見は出る。だからこそ、パブリックコメントや意見聴取会、討論型世論調査で明らかになった11の論点群に対して、戦略決定を通じて回答を行い、また、これらの論点群とその回答を巡り、国民参加で検証を行い、国民的議論を継続していくことが求められている。

- 大きな方向性として、少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる。
- 一方で、その実現に向けたスピード感に関しては意見が分かれている。
- パブリックコメントなど原発ゼロの意思を行動で示す国民の数が多いという背景には、原子力に関する政策決定のあり方に関する不信、そして原発への不安が極めて大きいという現実がある。
- 今回の国民的議論によって、国民は、2030年のエネルギーミックスの数字よりも、大きな方向性の中で、どういう経済社会を築いていくかに関心が高く、また、どの戦略を選択すれば、いかなる懸念が顕在化するかが明らかになった。政府は、そうした懸念に対して、真摯に向き合い現実的な解を提示していくことが必要である。
- 政府は、大きな方向性に関する方針を明示する一方、反対する意見、論点に対する回答を用意しながら戦略を提案しなければならない。
- 提案した戦略についても、情報を開示しながら国民的な対話を進め、論点ごとに丁寧に検証を行い、戦略そのものを国民とともに進め、改良していくことが不可欠である。

シナリオの選択	3つの重要な選択	それぞれの意見の拠って立つ理由、否定する理由
<p>7/18 日商</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ、再エネを現実的なものとするを条件に、20-25シナリオを支持 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> 2030年にむけたプロセスにおいても順次再稼働。技術・人材の維持・確保 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> 実現可能性のある想定を行い、化石燃料で補うべき。 ●核燃料サイクルについて (記述なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 安全性確保のため不断の取組、技術と人材の維持・確保 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> 選択肢はいずれもエネルギー安全保障を軽視。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化への対応は引き続き重要であるが、経済との両立を図りながら進めるべき ●コストの抑制、空洞化防止
<p>7/27 経団連</p> <ul style="list-style-type: none"> 全シナリオ共通で、省エネ・再エネの実現可能性に問題。 ゼロシナリオは多様性の観点から問題。 15シナリオは原子力の判断を先送り。 20～25シナリオは原子力維持の姿勢は評価できるが、より現実的なものに再構築することが必要。 5年以内を目途に検証を行い、抜本的な見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> エネルギー源の多様な選択枝の維持 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> 導入見直しを含め現実的なものとする。 技術革新を阻害する現行のFITは見直し。 ●核燃料サイクルについて (記述なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 今後設置される新たな原子力規制機関の下、事故究明の結果を基に、安全性確保への不断の取組等により信頼を回復。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> リスク分散と資源国に対する交渉力確保の観点から、エネルギー源の多様な選択枝を維持することが必要。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 新たな中期目標は実現可能性や国民負担の妥当性、国際的公平性も分析しつつ、エネルギー政策と表裏一体で慎重な検討を行う。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー政策は国民生活や産業、雇用を守るものであるべきだが、いずれのシナリオも電力料金の大幅な上昇やマクロ経済への悪影響を当然視している。
<p>8/8 経済同友会</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼロシナリオは将来を担う人材の確保・育成を困難にするため、採るべきではない。 原子力比率は、新たな安全規制を確立した上で、技術革新の動向を踏まえて柔軟に考えるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> 安全性が確認された原発は維持活用しつつ、中長期的には「縮・原発」 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> 技術の進展やコストを見極め。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> どのようなシナリオを描く場合でも、最終処分問題の解決に向け政府の不断の努力を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 原子力の平和利用を断念し、技術・人材を絶やすことは国益に反する。 より安全性の高い原発に関する技術開発に注力。国際貢献を展開。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> 原子力を含めた多様なエネルギーソースを確保すべき。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動は人類共通の脅威。主要排出国による公平な分担を前提に、世界全体での温室効果ガス削減の視点から技術開発を進め、グローバルに展開。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> 原発ゼロでは二歩経済と国民生活の維持・発展は困難であることに對し、国民の理解と納得を得ることに傾注すべき。

シナリオの選択

3つの重要な選択

それぞれの意見の拠って立つ理由、否定する理由

<p>7/9 日本生協連 ※ 1月発表の提言を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発への依存度を段階的に低減し、原発に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべき。 ・シナリオについてはゼロシナリオを基本に進めていくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> ・安全対策の抜本的強化と地元合意、老朽化及びリスクの高い原発の廃炉、新增設計画の凍結。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、再エネの急速拡大 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> ・核燃料サイクル政策の見直しと高レベル放射性廃棄物問題への対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や地震の頻発、新增設の困難、未解決の放射性廃棄物の処分問題、国民世論などを踏まえ、原発依存度を段階的に低減し、原発に頼らないエネルギー政策に転換。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・(記述なし) ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ、省エネに加え、火力発電の電源構成を石炭火力から天然ガス火力へシフトさせていくことが、CO2排出量の削減には有効。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・「市場原理の活用」の視点から、電力システム改革を進めるべき。
--	---	---

<p>8/9 鉄鋼連盟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれのシナリオについても、省エネや再エネの前提が過大であり、国民生活や経済成長に与える影響が甚大 ・20~25シナリオをベースに、省エネ、再エネの前提を見直し、現実的なものとすべき。 ・少なくとも3~5年を目途に各種の政策について検証し、見直すことを可能とする制度設計が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に一定程度原発を維持し、エネルギーの多様性を確保する点から、20~25シナリオを評価。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> ・実現性や経済性を無視した過大な前提であり、経済、生活に多大な影響。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> ・(記述なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電については、厳格な安全性確保の仕組みの早急な確立により国民の信頼を回復するとともに、立地地域の理解と納得を得ることが前提。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・資源小国の日本として、エネルギーの多様性の確保は不可欠。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・「▲25%」という過大なCO2制約を取り外し、より国民生活を重視した現実的な省エネ、再エネの比率に見直すべき。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・電気料金が最大2.1倍となる想定はものづくり産業、特に電炉業にとっては廃業勧告に等しい。
---	---	--

<p>8/10 電事連 ※ 7/20発表の「基本的考え」を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの選択肢も国民負担や経済への影響、実現可能性等の点から問題が大きく、選択し難い。 ・安全確保を大前提に、原子力比率に限って言えば少なくとも20~25が必要な水準。 ・再エネ導入や国民負担の状況、国際情勢などを定期的にチェック&レビューして長期見直しを適切に見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> ・安全確保を大前提に、少なくとも20~25%が必要 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> ・導入可能性やコストの観点から、実現可能性について疑義 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> ・立地地域と共生しつつ、長期的な視点で一貫性を持って進める 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・安全確保を大前提に一定の割合で活用。ゼロシナリオは、エネルギー源の多様性確保という点からも取りえない。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料について、コストや安定調達性、環境性、不可追従性を踏まえ、各燃料をバランスよく活用。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・2020年の温暖化の目標は個別対策を積み上げた現実的なものとすべき。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・電力料金的大幅な上昇やマクロ経済へのマイナス影響が示されており、国民に大きな負担を強いる。
---	---	---

シナリオの選択	3つの重要な選択	それぞれの意見の拠って立つ理由、否定する理由	
<p>7/11 気候 ネット ワーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> 原発増設も可能とする15シナリオや、原発推進の20~25シナリオはいずれも非現実的。 原発について選ぶならばゼロシナリオしかないが、更なる省エネ、再エネを進め、石炭・石油から天然ガスへのシフトを進めることなどにより、脱原発と気候変動対策を両立させる第4のシナリオをとるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> 2020年より前にすみやかにゼロ。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> 省エネ(熱の利用、産業構造の転換などで電力の30%に)、再エネ(2030年に50%、2050年に100%)を更に実施。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> (記述なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 原発選択については、唯一原発をゼロとするゼロシナリオであるべき。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> (記述なし) ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 3つのシナリオはいずれも地球温暖化対策後回しが明白。 キャップ&トレード型の排出量取引制度の導入と省エネ、再エネ、脱石炭政策を組み合わせ、2020年25%削減、2030年40~50%削減を実現。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> 省エネや再エネ推進により、新産業や雇用を生み出す基本方針のもと、世界に率先してグリーン経済を推進。
<p>8/9 ISEP 環境 エネルギー 政策 研究所</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までの出来るだけ早期に原発比率をゼロとする。 2020年までのできるだけ早い時期での全原発の廃炉の立法と工程の策定及びその確実な実施を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> 2030年までの出来るだけ早期に原発比率をゼロとする。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> 省エネ(分散型への転換等で節電30%、最終エネ35%以上)、再エネ(2030年に50%)を更に実施。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> 核燃料サイクル即時中止。直接処分を前提とした乾式中間貯蔵の在り方などについて、国民的合意形成と実施工程の策定、実施に向けた具体的な取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 国民の安全と安心を確保するには、原子炉の事故リスクを最小化するために2030年までの出来るだけ早期に原発比率をゼロとし、使用済核燃料の発生を可能な限り止め、核燃料サイクルを即時中止する「ゼロシナリオ」が唯一の選択肢。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー安全保障(自給率)、化石燃料の限界や気候変動リスクを考慮して、2050年頃までには電力・熱・輸送燃料を含む再エネ比率を100%近くにする ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 適切な地球温暖化対策により、2030年には40%以上の削減を目指し、2020年の25%削減の目標は基本的に堅持すべき ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> (記述なし)
<p>8/12 eシフト</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福島事故の被害及び放射性廃棄物処理に目途が立っていない状況では、ゼロシナリオが唯一の現実的選択肢。 ゼロシナリオの節電、再エネの見込みは不十分であり、更に踏み込んだシナリオにより、脱原発と気候変動対策を両立させることは可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> できる限り早期の原発ゼロ達成は不可避。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> 大幅に再エネ、省エネを大幅に増やすことは可能。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> 「再処理中止」を決めることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 倫理的、社会的、経済的に考えて、原発ゼロシナリオは不可避。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> (記述なし) ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 更なる省エネ、再エネにより、脱原発と気候変動対策を両立する。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ゼロシナリオにおいて、経済的負担の強調ではなく、更なる省エネ、再エネの政策、技術のプラス影響を適切に評価し、新たなグリーン産業育成で世界をリードすべき。

○福井県

- エネルギー問題は、国民生活の安定と国家の安全保障に関わる最重要事項。
- エネルギー政策の見直しにおいては、原子力が引き続き重要な電源であることを明確に位置づけるべき。
- 原子力発電について、その具体的な情報を政府広報等で国民に広く発信する。
- 核燃料サイクル政策について、国の確固たる将来方針を示すとともに、使用済核燃料の中間貯蔵について、これまで電力を使用してきた消費地の責任で対応すべき。

○福井県美浜町

- 原子力発電が今後も基幹電源であり続けることを明確に示し、国益や質の高い産業活動や国民生活を標榜する政策の選択が行われるよう求める。

○福井県原子力発電所所在市町協議会

- エネルギー安全保障や地球温暖化、国際情勢なども踏まえた冷静かつ現実的な視点から、原子力発電が今後も基幹電源であり続けることを明確に示し、国益や質の高い国民生活や産業活動を守ることのできる政策の選択が行われるよう求める。
- 安全性を高めた新型炉の新增設・リプレイス、核燃料サイクルの堅持を新たなエネルギー基本計画に明確に位置付けるべき。

○福井県高浜町 野瀬町長

- 再生可能エネルギーの導入目標については現実を直視した検討が必要。(2030年に19%程度)
- 一定量の原子力発電は堅持すべき(25~30%)だが、まず安全基準を早期に明確化すべき。
- 高効率石炭火力の開発を進め新興国などに水平展開するとともに、LNG火力についても技術を高める。
- 原子力立地は地震リスクが比較的少ない日本海側をメインに展開し、火力発電は大消費地が近い太平洋側に展開するなど、大きなグランドデザインを描くべき。

○全国原子力発電所所在地市町村協議会

- 国は、我が国の継続した発展を実現できるエネルギーミックスの在り方を検討し、立地地域の意向を踏まえた原子力政策を明確に示すこと。
- 国は、我が国における原子力発電の意義や立地地域がこれまで果たしてきた役割を国民に説明し、理解を得ること。
- 国は、使用済み燃料が発電所敷地内に長期保管とならないよう、強いリーダーシップの下に、放射性廃棄物の最終処分などの諸課題を確実に解決すること。
- 国は、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた具体的な行程を示すこと。

○青森県

- 原子力発電については、安全確保を第一義に、中長期的なエネルギーのベストミックスの中で、その位置付けを明確にするとともに、将来の原子力発電比率についていずれのシナリオを選択するにしても、具体的な電源確保の見通しを、国が責任を持って明確に説明すること。
- 核燃料サイクル政策については、その意義、必要性について国の考えを明確にするとともに、六ヶ所村では既に高レベル放射性廃棄物が貯蔵管理され、使用済み燃料が一部再処理されていること、また、使用済み燃料受入れ・貯蔵施設には、全国の原子力発電所から使用済み燃料が搬入されていることを十分に踏まえ、立地地域との信頼関係を損なうことが無いよう現実的に実現可能な方針を示すこと。
- 使用済み燃料対策は長期にわたる課題であることから、再処理を前提に使用済み燃料が貯蔵管理されている現状や、立地地域と交わした約束等を重視し、国が責任を持って解決の道筋を示すこと。また、長期的な核燃料サイクルの方針を不透明にすることなく、確固たる方針を示すこと。
- 放射性廃棄物の最終処分については、青森県を最終処分地にしない旨の確約を踏まえ、国が一層前面に立ち、不退転の決意で取組を前進させること。

(注) 第一回検証会合での小幡委員からの「女性の意見については、主婦連等の女性団体の提言に配慮する等の工夫を」との趣旨のご発言を踏まえ、追加したもの。

○日本婦人団体連合会

- 原発ゼロの時期について案では明確に書かれていないが、**即時ゼロにする事を求める**。
- 福島第一原発事故により、原発の「安全神話」が偽りであったこと、いったん原発事故が起きた場合、制御できないこと、日本のみならず世界中に被害が拡散することが明らかとなった。今なお福島原発事故は収束に至らず、事故の原因究明もされていない。
- 被災地では、多くの子どもたちを含む住民は高い放射能の中での生活を強いられ、**放射能への感受性が高い子どもの健康を守ることが緊急の課題**となっている。福島第一原発事故による被災者救済を敏速に進めることと、この悲惨な事故を2度と繰り返させないことが求められる。
- 地震国日本で、これまで54基もの原発が推進されてきたことに怒りを覚える。いのちを犠牲にした「経済」の発展は成り立たない。この問題を考える場合、第一義におくべきことは、これ以上、原発による被害を出さないことである。そのためには2030年までのいつかではなく、即時、原発をゼロにすることが大事である。
- **安全性と経済性の両面から問題のある核燃料サイクルは、即刻中止すべき**である。使用済み核燃料は、再処理をするにしても直接処分をするにしても、何万年もの間、管理しなければならないが、それは不可能である。
- **核のゴミをどのように安全に処理するのか、それが不可能な状況で原発を推進することはできない**。廃炉費用と放射性廃棄物処理費用、原発事故リスク等を考慮した場合、実際はゼロシナリオが最も経済的。
- 原発ゼロのシナリオに立って、再生可能な自然エネルギーの活用を本気ですすめるべき。我が国のエネルギー安全保障上、輸入に頼らなくてよい自然エネルギーを、輸入ウランに頼らなくてはならない原子力発電よりも優先させるべきである。しかも有限のものであり負の部分が大きいウランに依存すべきではない。
- 省エネの努力や再生可能エネルギー導入の見込みも甘く、石炭火力に大きく依存するため、地球温暖化対策を加速する選択肢となっている点など、首肯できない部分もある。**原発ゼロと温暖化対策を両立するために、今後十分な検討・論議が必要**。
- 今回提示された選択肢、国民的議論にはさまざまな問題点があるが、原発ゼロへの声を届けることを優先してコメントを提出する。なぜならば、私たちは、このような負の遺産を残したくないし、なによりも子どもたちの未来を安全で安心して暮らせるものにしたいからである。